

研究テーマ「急激な医療制度変化の管理会計への影響」

商学部商学科 浅川哲郎

商学部観光産業学科 室岡祐司

研究概要（申請時）：

2014年度は、米国にとって国民皆保険制度が実施される歴史的な年になる。その影響は、米国内で新たに4,000万人ともいわれる健康保険の加入者を発生させ、爆発的に医療サービスの享受者を増加させるものと考えられる。それに従い米国の管理会計システムも含む医療システムを変わらざるを得なくなるであろう。その変化を研究の対象とする。また現在、進行中のTPPの内容如何では、日本への影響も避けられないと考えられるが、日本の医療システムへの影響も考察の対象とする。

研究結果：

2014年は米国における社会保障の歴史上、特筆すべき年となるはずである。というのは2010年3月に成立した医療保険改革法（Patient Protection and Affordable Care Act）により描かれた国民皆保険が実施される年であるからだ。米国では人口の15%、およそ4,000万人ともいわれる国民が健康保険に加入していなく、これは同国における大きな社会問題となっていた。この医療保険改革の是非は激戦に終わった2012年の米国大統領選挙の争点のひとつとなった。しかし同法を主導した民主党のバラク・オバマ（Barack Hussein Obama）大統領の再選という結果は、「共に尽くそう（United We Serve）」というオバマ候補のスローガンに象徴されるように、ともすれば社会主義的と揶揄された社会政策を導入したことが、人々に受け入れられたのかもしれない。

この医療保険制度改革法、いわゆるオバマケアの影響で2014年、つまり今年から米国では医療サービスの需要が爆発的に増えると考えられる。しかし、昨年末から実施した医療保険制度改革法のもとでのオンラインの保険市場「エクスチェンジ」の不具合やこれまでの医療保険の解約を迫られる問題¹などで医療サービスを受ける前段階でも混乱を招いているし、米国の高度に専門化した医療提供システムが如何にこの需要の増加に対応していくかは今後の

¹ 日本経済新聞 朝刊 平成26年1月14日号 14頁。

課題であろう。

以上のような米国における医療制度の変革はわが国にとっても無関係ではない。2013年3月に安倍内閣が環太平洋戦略的経済連携協定（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement : TPP）に参加を表明し、その対象分野として医療分野も含まれるとされているからである。TPPについては当初の予定とは異なり、目標であった平成25年内の妥結には至らず、平成26年3月25日付 日本経済新聞によると「農業重要品目の関税に関する協議に続き自動車市場も並行して交渉することになっているが、事態の膠着打開へ正念場を迎え」ているという。

TPPの交渉自体は不透明な印象を受けるが、医療分野に関しても対象となる部分が定まっているとは言い難い。内閣府のホームページによると、「TPPにより、日本の公的医療保険制度や薬価制度などの医療の安心が脅かされない」、「TPPで、「単純労働者」や「質の悪い医師や看護師」が入国しやすくなったり、労働条件や環境基準が低下したりしない²」と記しているが、これらの項目も議論の方向によって不透明な部分が存在していることは否定できない。しかしTPPの趣旨から考えて、一定の医療資源が域内において自由化されることは間違いない訳であって、それが人的な資源なのか、薬品などの資材なのか、などの違いがあるだけであろう。医療資源が自由化された場合、米国における需要の増加を考えると、医師などの日本の医療資源が米国に流れると考えるのが普通であろう。その結果、日本においても医療資源の不足が起きることになるだろう。

このような仮定を置いて基礎研究では専門家に対してヒアリング等を行った。なお、全ての面談等の対象者が我々の上記の認識および仮定を理解、もしくは合意して対応されたわけではないことを留意されたい。

面談した医療経済の専門家によると今後の医療システムにおけるプライマリ・ケアの部分の充実を指摘した。その推薦する葛西龍樹福島県立大学教授の近著『医療大転換³』によると、日本の医療制度改革の鍵としてプライマリ・ケアの重要性を指摘しているのであるが、プライマリ・ケアとは「身近にあって、何でも相談にのってくれる総合的な医療サービス」である。医療サービスは、専門性の高さの観点から「一次医療」「二次医療」「三次医療」と役割を分担することが可能である。「三次医療」が高度先進医療で、主として大学病

² 内閣府のホームページから平成26年3月31日に引用。

<http://www.cas.go.jp/jp/tpp/q&a.html#7-2>

³ 2013年8月刊。ちくま新書。

院が受け持つことになり、「一次医療」は日常時で身近な病気やけがを診るといような、主として地域の診療所が受け持つ医療を意味する。この一次医療がプライマリ・ケアである。

われわれの健康問題の実に 8 割はこのプライマリ・ケアの段階で解決できることが分かっている。ここで対処できない重い病気だけが、二次医療、三次医療の専門医に引き継がれる。それだけ余計な検査や投薬がなく、患者の負担は軽減され、医療費抑制にもつながる。各医療機関はそれぞれが担う医療に専念できるため、全体の医療の質が高まるのである⁴。つまり医療システムの分権化、専門家の動きである。

日本の医療システムを巡っては別の動きもある。平成 26 年 3 月 28 日付の日本経済新聞によると、政府は地域で複数の病院が連携して役割を分担しやすくする仕組みを 2015 年にも導入する。グループを束ねる持株会社のような法人を新設し、大学病院や公立、民間の各病院、介護施設などが傘下に入る。地域内で高度医療から介護まで提供できるようにする。資金調達や仕入れをグループでまとめて運営を効率化し、医療費の伸びを抑える狙いもある。この新たな法人制度は政府が 6 月の閣議決定を目指す成長戦略に盛り込む。年内に具体的な制度案をまとめ、医療法改正案を 2015 年の通常国会に提出したい考えであるという。これはどちらかというと二次医療、三次医療の提供施設の効率化という目的があるが、高度医療提供機関が変容すれば、当然の流れとして一次医療も変化せざるを得ないであろう。今後の一次医療、プライマリ・ケアのあり方は注目される。

先に紹介した葛西 (2013) は米国以外の主な先進国は、早くからプライマリ・ケアのシステムを導入してきた、と指摘している。では、米国ではどのような制度なのであろうか。この点に関しては拙稿⁵にて議論してきたところであるが、歴史的に専門家の意思に委ねる自由診療を基本とし、公的保険に関してはオバマケア以前において、高齢者向けのメディケアや貧困者向けのメディケイドなど限られた人間を対象とするものでしかなかった。このような状況下では、プログラム組織など経済的な余裕がある者を対象とする、品質面の確保に優れたシステムが発達することになった。富裕層にとっては米国の医療システムは現在、最高水準にあるとされるが、今後、医療保険制度の改革に従い、医療サービスへの需要の増加への対応として米国の医療システムが今後、どのように変化していくかは、興味あるところである。

また現在の日本における国際化への対応という点で注目されるのは ISO (国際標

⁴ 葛西 (2013) 13 頁。

⁵ 浅川哲郎「病院における品質管理と原価計算システム」九州大学博士論文等を参照。

準化機構)による認証取得である。ISOの規格の中でISO 9001は、製品やサービスの品質保証を通じて、顧客満足向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実現する国際規格である。国立病院機構 埼玉病院はこのISO9001を平成24年3月に取得している。埼玉病院は平成19年に地域医療支援病院の認可、また平成20年に地域がん診療連携拠点病院の承認を得ており、更に平成22年には新病院が開院している。高い品質の医療を要求される医療機関が品質管理の手段としてISOのような国際規格を取得しようとする動きは注目に値する。このような品質の国際的基準による標準化は今後の医療の国際化を考えた場合に国境を超えた連携をする上で有利に働くと考えられる。

日本における以上のような医療システムの変化を踏まえると国際的な医療連携の一種として医療観光(ツーリズム)の発達の可能性を指摘しておきたい。観光庁によると「医療観光は、世界的な医療の国際化という潮流の中で、国際交流のみならず国際貢献や地域経済の活性化に資するものとして、平成24年3月20日に閣議決定された『観光立国推進基本計画』においても、重要な戦略の一つ⁶」になっている。しかし、例えば医療観光で日本を訪問し、検査を受けた場合においても、その検査内容が自国の治療において標準的なものであるかが問題となってくる可能性は高く、医療観光における検査もしくは治療行為の国際的な規格、つまりプラットフォームといえるものが検討される必要があると考える。この分野は今後の検討課題としたい。

平成26年度は上記のテーマの専門プロジェクトを行うことになるが、米国における実地の調査を重視し、管理会計システムも含む医療システムの変化を分析する予定である。と共に医療観光におけるプラットフォームのあり方についても検討したい。

⁶ 観光庁のホームページより平成26年3月31日に引用。
http://www.mlit.go.jp/kankocho/news03_000076.html